

当ファンドは、特化型運用を行います。

シティグループ社債／ ダブル・アクセス戦略 ファンド2022-12 【運用報告書(全体版)】

(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

第 **1** 期
決算日 2024年1月15日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／資産複合／特殊型 (条件付運用型)
信託期間	2022年12月29日から2028年1月13日まで
運用方針	シティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	シティグループが発行する以下の円建て債券 シティグループ社債 (CGMH I)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■シティグループが発行する円建て債券に投資し、設定日から約5年後の満期償還時におけるファンドの償還価額について元本*確保を目指します。 *購入時手数料(税込み)は含みません。■シティグループ社債の利金(固定クーポン)と、スタティックマルチアセット・ウィズ・マネーマーケットトレンドVT2指数の累積収益率により決定される収益(実績連動部分)の獲得を目指します。■シティグループ社債の利金から信託報酬等を差し引いた分配原資のなかから、年1回分配を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回(原則として毎年1月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはシティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 回 り	公 社 債 組 入 比 率	元 残 本 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2022年12月29日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期 (2024年 1 月15日)	9,927	30	△43	△ 0.4	△ 0.4	99.8	98.5

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額（累計分配金込み）の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率
(設 定 日) 2022年12月29日	円 10,000	% -	% -
12月末	10,000	0.0	-
2023年 1 月末	10,071	0.7	99.8
2 月末	10,101	1.0	99.8
3 月末	9,986	△ 0.1	99.8
4 月末	10,037	0.4	99.8
5 月末	9,969	△ 0.3	99.7
6 月末	10,039	0.4	99.7
7 月末	10,016	0.2	99.7
8 月末	9,939	△ 0.6	99.6
9 月末	9,850	△ 1.5	99.6
10 月末	9,765	△ 2.4	99.6
11 月末	9,939	△ 0.6	99.6
12 月末	9,961	△ 0.4	99.5
(期 末) 2024年 1 月15日	9,957	△ 0.4	99.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期 末	9,927円 (既払分配金30円(税引前))
騰 落 率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

当ファンドは、シティグループが発行する円建て債券(以下、「シティグループ社債」)に投資を行い、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指しました。

上昇要因

- シティグループ社債より、利金(固定クーポン)収入を得たこと

下落要因

- シティグループ社債の価格が下落したこと
- 固定分散ポートフォリオ戦略がプラスとなったものの、短期金利トレンド戦略がマイナスとなった結果、スタティックマルチアセット・ウィズ・マネーマーケットトレンドVT2指数(以下「ダブル・アクセス戦略指数」)のリターンがマイナスとなったこと

投資環境について(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

日本の5年国債利回りは低下しました。米国株式市場は上昇しました。

国内債券市場は、日銀の金融政策修正への警戒が続くなか2023年1月には5年国債利回りが一時0.3%台まで上昇しました。3月には欧米の金融機関などの経営不安が広がったことなどから国内金利は低下したものの、金融セクターに対する信用不安が高まったことなどから、社債市場は一時大きく下落しました。その後11月にかけては、日銀総裁がマイナス金利解除の可能性に言及したことや、米国の堅調な経済指標を受けて欧米金利が上昇したことを受けて、5年国債利回りも上昇しました。11月以降は、F R B (米連邦準備制度理事会) 議長がハト派(景気を重視する立場) 姿勢を示したことや米経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことなどから、国内金利は低下に転じ、社債市場は持ち直しました。

2023年初めの米国株式市場は、F R B による利上げ幅の縮小観測等を背景に上昇基調となりました。3月には、米国の地銀や

クレディ・スイス・グループをきっかけとした金融システム不安の拡大懸念によって反落したものの、当局の迅速な対応等により限定的な影響となり、その後再び上昇基調に戻りました。欧米金利については、年初から上昇基調であったものの3月の金融不安を受けて急激に下落基調へと反転しましたが、その後徐々に上昇基調へと戻る展開となりました。7月以降は、欧米において金融引き締め長期化懸念などを背景に金利がより明確に上昇していく環境となり米国株式も軟調となりましたが、11月以降は、インフレ鈍化を示唆する経済指標が相次いだことから、利上げ終了あるいは2024年の早期利下げ期待が広がり、再び金利は低下し株式は上昇する展開となりました。2024年以降については、早期利下げ期待の剥落から、特に金利について年末からの流れを一部巻き戻す展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

債券組入比率

期を通じて、シティグループ社債に投資を行い、組入比率を高位に維持しました。

ダブル・アクセス戦略指数に関しては、それぞれの戦略において定められたルールに基づき資産配分を行いました。固定分散ポートフォリオ戦略については、各投資対象について、定められた投資比率に月次でリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。また短期金利トレンド戦略については、欧米の短期金利先物について中長期的なトレンドに基づき、大半の期間において売建てポジションを構築しました。

●シティグループ社債

運用報告期間において、クレジットスプレッドが拡大した影響からシティグループ社債の価格は下落しました。

日銀の金融政策修正への警戒が続くなか、2023年1月には5年国債利回りは一時0.3%台まで上昇しました。3月には欧米の金融機関などの経営不安が広がったことなどから国内金利は低下したものの、金融セクターに対する信用不安が高まったことなどから、シティグループ社債の価格は一時大きく下落しました。その後11月にかけては、日銀総裁がマイナス金利解除の可能性に言及したことや、米国の堅調な経済指標を受けて欧米金利が上昇したことを受けて、5年国債利回りも上昇しました。11月以降

は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや米経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことなどから、国内金利は低下に転じ、シティグループ社債の価格は上昇しました。

●ダブル・アクセス戦略指数

運用報告期間において、ダブル・アクセス戦略指数はマイナスのリターンとなりました。固定分散ポートフォリオ戦略はプラスとなったものの、短期金利トレンド戦略が大きくマイナスとなったためです。

固定分散ポートフォリオ戦略は、欧米の金利低下やリスクオン(リスク選好)を背景に堅調なパフォーマンスとなりました。

短期金利トレンド戦略は、3月に年初来の上昇分以上の大きな下落に見舞われました。SVB(シリコンバレーバンク)の経営破綻やクレディ・スイス・グループに対する懸念により、予想に反してそれまで上昇トレンドであった欧米の短期金利が急低下(先物価格は上昇)したことが要因です。しかし、4月以降は再び欧米の短期金利が上昇トレンド(金利先物価格は下落)となったため、10月中旬にかけて短期金利トレンド戦略はプラスのリターンとなりました。11月以降は、FRBによる利上げ局面が終了したとの見方が強まり、欧米の短期金利が低下トレンドに反転したことなどから、短期金利トレンド戦略はマイナスのリターンとなりました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	30

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指すことを目的として、シティグループ社債の組入比率は原則として高位に維持する方針です。また、ダブル・アクセス戦略指数に関する見通しおよび方針は以下の通りです。

固定分散ポートフォリオ戦略については、欧米における金利低下およびリスクオンが続く環境下では、相対的に堅調なパフォーマンスが見込まれます。一方、短期金利ト

レンド戦略については、現在のような金融政策の方向性の修正局面では短期的に苦戦が予想されます。しかしながら、今後そのような局面が終了し、再びトレンドが明確になる環境下においては、上昇／下落を問わず収益化できる可能性があると考えています。両戦略ともルールベースの戦略であるため、ジャッジメンタルの判断は介在せず、定められたルールに沿ったポジション構築を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年12月29日から2024年1月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.463%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,963円です。
(投信会社)	(23)	(0.232)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.197)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.035)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.469	

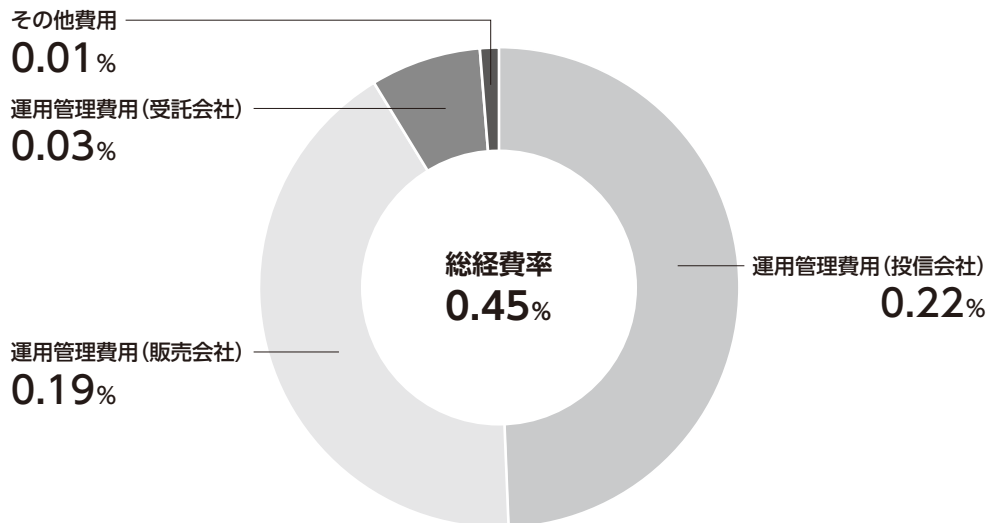
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月29日から2024年1月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債	千円 120,402,025	千円 1,768,414

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月29日から2024年1月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月29日から2024年1月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 118,798,520 (118,798,520)	千円 117,724,581 (117,724,581)	% 99.8 (99.8)	% — (—)	% — (—)	% 99.8 (99.8)	% — (—)
合計	118,798,520 (118,798,520)	117,724,581 (117,724,581)	99.8 (99.8)	— (—)	— (—)	99.8 (99.8)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普 通 社 債 券	C G M H I	0.7800 %	118,798,520 千円	117,724,581 千円	2028/01/05	
	小 計	—	118,798,520	117,724,581	—	
	合 計	—	118,798,520	117,724,581	—	

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	117,724,581 千円	99.2 %		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	917,272	0.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	118,641,853	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	118,641,853,840円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	837,363,908
公 社 債(評価額)	117,724,581,379
未 収 入 金	54,510,753
未 収 利 息	25,397,800
(B) 負 債	691,577,426
未 払 収 益 分 配 金	356,446,724
未 払 解 約 金	40,581,212
未 払 信 託 報 酬	288,011,062
そ の 他 未 払 費 用	6,538,428
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	117,950,276,414
元 本	118,815,574,987
次 期 繰 越 損 益 金	△ 865,298,573
(D) 受 益 権 総 口 数	118,815,574,987口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C / D)	9,927円

※設 定 年 月 日 2022年12月29日
 設 定 元 本 額 120,582,890,353円
 期 首 元 本 額 120,582,890,353円
 期 末 元 本 残 存 率 98.5%

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2022年12月29日 至2024年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	945,795,962円
受 取 利 息	947,775,868
支 払 利 息	△ 1,979,906
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,288,468
売 買 益	3,129,747
売 買 損	△ 16,418,215
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 895,740,841
(D) 信 託 報 酬 等	△ 560,794,449
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△ 524,027,796
(F) 解 約 差 損 益 金	15,175,947
(G) 合 計 (E + F)	△ 508,851,849
(H) 収 益 分 配 金	△ 356,446,724
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 865,298,573

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 元本超過額	-508,851,849円
(b) 差引配当等収益額	385,001,513円
(c) 受益権総口数	118,815,574,987口
(d) 期中平均受益権総口数	119,901,861,356口
(e) 分配可能額((b)×(c)/(d))	381,513,477円
(f) 分配金対象収益	381,513,477円
※(a)元本超過額と(e)分配可能額のいずれか多い額を表示	
(g) 1万口当り分配金対象収益	32.10円
(h) 分配金	356,446,724円
(i) 分配金単価	30円